



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 東京インキ株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 4635

(URL <http://www.tokyoink.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大橋 淳男

問合せ先責任者 役職名 取締役理財部長

氏名 今井 亜機雄

TEL 048(660)6352

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	28,906	2.9	286	50.0	361	55.5
17 年 9 月中間期	28,102	4.6	190	56.9	232	56.7
18 年 3 月期	57,372		454		515	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	130	185.1	4.82	-
17 年 9 月中間期	45	79.2	1.69	-
18 年 3 月期	115		3.51	-

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数(連結)18 年 9 月中間期 27,147,095 株 17 年 9 月中間期 27,165,733 株 18 年 3 月期 27,161,147 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	50,794	19,897	39.2	733.06
17 年 9 月中間期	47,570	19,911	41.9	733.10
18 年 3 月期	49,667	20,573	41.4	756.99

(注) 期末発行済株式数(連結)18 年 9 月中間期 27,143,237 株 17 年 9 月中間期 27,160,127 株 18 年 3 月期 27,150,954 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	2,806	649	1,101	2,377
17 年 9 月中間期	824	1,108	44	1,229
18 年 3 月期	1,414	2,963	1,324	1,224

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	58,800	850	310

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 42 銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

企業集団等の概況

当企業グループは、当社と子会社12社（連結子会社11社、非連結子会社1社）により構成されております。

当企業グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお事業の種類別セグメントは事業内容と一致しております。

印刷インキ・印刷関連資材事業部門

オフセットインキ、グラビアインキ、ワニス、接着剤等の製造・販売、印刷用消耗材、印刷機械等の販売及び印刷とその販売を行っております。印刷インキ等は、当社が製造販売、印刷関連資材は当社が仕入販売しております。また、それぞれの一部を東京インキ(株)U.S.A.、共商(株)が代理店販売を行っております。当社と京昶パッケ-ジ(株)、精美堂印刷(株)、林インキ製造(株)、ハイニックス(株)、東京油墨貿易(上海)有限公司(非連結子会社)との間では製品、商品の取引が行われております。

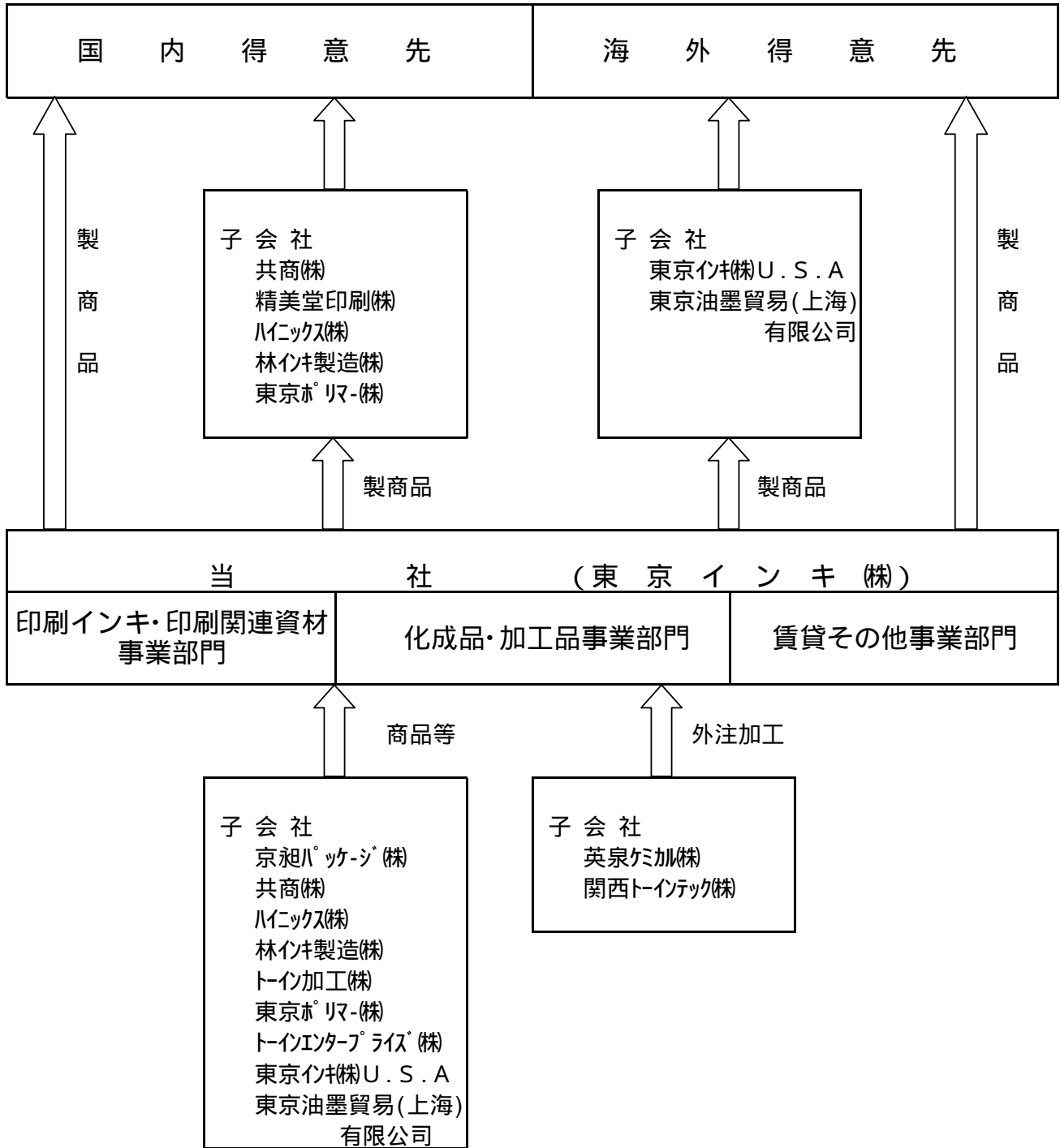
化成品・加工品事業部門

合成樹脂着色剤、樹脂成形材料の製造・販売、産業用及び環境用資材等の販売を行っております。化成品は当社が製造販売、加工品は当社が仕入販売しております。また、それぞれの一部を東京インキ(株)U.S.A.が代理店販売を行っております。関西ト-インテック(株)、英泉ケミカル(株)は当社製品の製造委託を行っております。当社とト-イン加工(株)、東京ポリマー(株)、東京油墨貿易(上海)有限公司(非連結子会社)との間では、製品、商品の取引が行われております。

賃貸その他事業部門

不動産の賃貸等を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 1 . 印は連結子会社。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの企業理念は、企業基盤の安定と、企業体質の強化を経営の重要課題とし、顔料加工事業とその周辺分野に深く係わるメーカーとして、これまで培ってきた知識を活かし、最新の技術を織り込んだ高品質で環境にやさしい製品の提供により、広く社会に貢献することにあります。

「株主、顧客満足の増大、地域社会、社員の幸福と自己実現へ貢献する。」

その実現のため、経営環境の変化に応じた迅速且つ的確な意思決定、コンプライアンス（法令遵守）、業務・事業運営の効率化、リスク管理の確保を図るとともに事業の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実とその向上を目指しています。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主各位に対して、安定且つ継続的な配当を維持すると共に企業体質の強化のため、内部留保に努めてまいります。内部留保資金は、技術開発、省力化など生産効率化等による競争力の強化のための投資に充当してゆく方針であります。なお、中間配当金につきましては1株当たり3円（年間配当金6円）を予定しております。

(3) 中長期的な経営戦略と会社が対処すべき課題

当社グループは印刷インキ・化成品の技術を基礎として「維新・05」の3ヵ年計画を策定し、環境変化に対応できる企業構造への改革を行います。また経営資源を有効活用して関連分野への展開を図り、新しいマーケットの開拓と新製品の開発を進めてまいります。さらに既存の事業分野においても高付加価値製品の開発を行い、収益の向上と、経営基盤の安定強化を進めるにあたり以下の4項目を課題として取り組んでまいります。

「集中」 経営資源を国内に集中投資し、国内での競争力の強化を図ります。次に、より収益の望める事業分野へ経営資源を投入し経営の効率化を進めてまいります。

「進化」 新しい経営環境に対応できる仕組みに構築し直し、収益構造の改善と強化を図り、高収益企業への進化を図ってまいります。

「挑戦」 旧来の思考や枠組みに捉われず、全てをゼロからのスタートと捉え、中期経営計画の目標実現に向け挑戦してまいります。

「スピード」 軽量化した組織展開により、情報の把握、伝達を迅速化し、レスポンスを重視した経営を目指します。

(4) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、民間企業の業績回復による設備投資の増加等により堅調に推移いたしました。原油価格の高騰が長期化し、金利上昇が懸念されるなど、国内外の経済への先行き不透明感が残る状況で推移いたしました。

このような状況のもと、国内を最重要地域と位置づけている当社グループにとっては原油価格の高騰による原材料費の上昇が長期化するなか、製品価格への転嫁が進まないという厳しい環境下において、収益の確保を目指し、原材料の見直し、物流コストの削減等の諸施策を実行してまいりました。

この結果、売上高は289億6百万円で、前年同期比8億4百万円の増収(2.9%増)、経常利益は3億6千1百万円で、前年同期比1億2千8百万円の増益(55.5%増)、中間純利益は1億3千万円で、前年同期比8千4百万円の増益(185.1%増)でありました。

次に、事業部門別に概況をご報告いたします。

(印刷インキ・印刷関連資材事業部門)

オフセットインキ：出版印刷が減少の中カタログ、チラシ、フリーペーパーなどの商業印刷用オフ輪インキの拡販に努めました。ここ数年来のオフ輪印刷機販売が寄与し始めインキの販売数量は微増となりましたが、単価は印刷単価が下げ止まらない影響を受け厳しい状況で推移いたしました。

グラビアインキ：プラスチックフィルム用インキ、紙用インキは印刷拠点の海外移転や、オフ輪印刷への移行が進むなどの環境下で減収となりました。コ-ト剤は原油価格の高騰がつづき主原料の溶剤価格も上昇した結果増収減益となりました。

印刷関連資材：ブランケットやP S版などの印刷用消耗材はほぼ横這いに推移いたしました。印刷機械が減収となり全体としては減収となりました。

この結果、売上高は122億5百万円で、前年同期比5億1千9百万円の増収(4.4%増)、営業利益は1億4千2百万円で、前年同期比2億2千3百万円の減益(61.1%減)となりました。

（化成品・加工品事業部門）

合成樹脂着色剤：不採算品の販売縮小等を実施いたしました、その他の銘柄の新規テーマ獲得・拡販により増収となりました。

樹脂成形材料：前年同様顧客の内製化等の動きが引き続き活発でありましたが新規テーマの受託などで前年並の売上高を確保しました。

導電性成型材料及び成型品：積極的ユーザー開発と新規テーマの確保により増収となりました。

画像処理剤：海外向けが好調に推移し、円安も寄与し増収増益となりました。

環境資材：主力の土木資材が公共事業の停滞から依然として厳しい市場環境にありますが、代替加工品への移行を進めており、若干の増収となりました。

産業資材：工業用資材は好調でしたが、包装用・農業用資材は天候不順などの影響で販売が思わしくなく、若干の増収となりました。

この結果、売上高は166億7千5百万円で、前年同期比3億1千8百万円の増収（1.9%増）、営業利益は8億4千5百万円で、前年同期比4億6千5百万円の増益（122.5%増）となりました。

（賃貸その他事業部門）

主に不動産の賃貸収入であります、売上高は2千5百万円で、前年同期比3千3百万円の減収（56.6%減）、営業利益は3百万円で、前年同期比3千7百万円の減益（92.0%減）となりました。

（2）通期の見通し

わが国の経済は、原油価格の高騰の長期化、公共投資の抑制、アメリカ及び中国経済の動向等、不透明な状況がある中、安定成長を続けております。

こうした環境下にあって、当社グループをとりまく業界も海外移転への進行が更に進み生産の空洞化による需要の鈍化や使用原材料単価の更なる上昇等の懸念材料も多く厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況のなかで当社は「原価の低減」を推進し国内での競争力をより強化することによって利益の確保をはかる所存であります。

通期の見通しといたしましては、売上高588億円、経常利益8億5千万円、当期純利益3億1千万円を見込んでおります。

財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は23億7千7百万円となり、前連結会計年度末より11億3千2百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は28億6百万となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益3億1千6百万円、減価償却費7億3千8百万円、仕入債務の増加額20億3千1百万円等の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は6億4千9百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億6千万、投資有価証券の取得による支出1億5千万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は11億1百万円となりました。これは主に短期借入金の純減額4億円、長期借入金の返済による支出6億1千6百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成18年 9月中間期
自己資本比率（％）	41.7	41.9	41.4	39.2
時価ベースの自己資本比率（％）	19.0	22.1	20.6	18.0
債務償還年数（年）	3.5	3.3	6.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.2	33.0	20.7	67.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数より算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

(1)原材料の高騰について

当社グループの原材料にはポリエチレン、ポリプロピレン、フェノール樹脂、ウレタン樹脂、アクリル樹脂等石油精製品を原料とするものが多く含まれております。したがって石油価格の上昇が原材料の調達コストを押し上げる可能性があります。競合他社との販売価格競争によって調達コストの増加を販売価格に転嫁できなければ売上総利益率を低下させるので、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)災害について

地震、台風等の自然災害、あるいは火災等の事故により、当社グループの生産拠点等の設備に重大な損害を被った場合、生産及び出荷が停滞することに伴う売上高の減少、生産拠点等の修復または変更のために巨額の費用が必要となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)貸倒れについて

当社グループは多数の顧客へ販売しておりますが、すべての債権を回収できない可能性があります。予期しない回収不能が発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
流 動 資 産		29,590	58.3	27,283	57.4	27,721	55.8
現金及び預金		2,394		1,258		1,262	
受取手形及び売掛金		21,278		19,769		20,478	
たな卸資産		5,647		5,851		5,625	
繰延税金資産		386		346		367	
その他		101		146		145	
貸倒引当金		219		87		158	
固 定 資 産		21,203	41.7	20,287	42.6	21,946	44.2
1.有形固定資産		(13,012)	(25.6)	(12,707)	(26.7)	(12,865)	(25.9)
建物及び構築物		5,189		4,118		4,332	
機械装置及び運搬具		4,186		4,138		4,186	
工具器具備品		296		247		315	
土地		3,292		3,313		3,313	
建設仮勘定		48		890		718	
2.無形固定資産		(68)	(0.1)	(24)	(0.0)	(51)	(0.1)
3.投資その他の資産		(8,123)	(16.0)	(7,555)	(15.9)	(9,028)	(18.2)
投資有価証券		7,315		6,855		8,357	
長期貸付金		295		162		416	
繰延税金資産		302		348		84	
その他		610		811		625	
貸倒引当金		400		622		455	
資 産 合 計		50,794	100.0	47,570	100.0	49,667	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	24,649	48.5	21,578	45.3	21,974	44.3
支払手形及び買掛金	16,307		13,363		13,686	
短期借入金	4,350		4,535		4,752	
一年以内返済予定長期借入金	1,188		907		1,277	
未払法人税等	178		294		150	
賞与引当金	556		574		556	
未払消費税等	16		40		12	
未払費用	818		739		735	
その他	1,233		1,122		803	
固定負債	6,246	12.3	6,080	12.8	7,119	14.3
長期借入金	2,450		2,188		2,977	
退職給付引当金	3,518		3,567		3,576	
役員退職慰労金引当金	277		324		340	
繰延税金負債	-		-		225	
負債合計	30,896	60.8	27,659	58.1	29,094	58.6
(資本の部)						
資本金	-	-	3,246	6.8	3,246	6.5
資本剰余金	-	-	2,511	5.3	2,511	5.1
利益剰余金	-	-	11,957	25.1	11,945	24.1
その他有価証券評価差額金	-	-	2,247	4.7	2,892	5.8
為替換算調整勘定	-	-	24	0.0	8	0.0
自己株式	-	-	26	0.0	30	0.1
資本合計	-	-	19,911	41.9	20,573	41.4
負債・資本合計	-	-	47,570	100.0	49,667	100.0
(純資産の部)						
株主資本	17,701	34.9	-	-	-	-
1. 資本金	3,246	6.4	-	-	-	-
2. 資本剰余金	2,511	5.0	-	-	-	-
3. 利益剰余金	11,976	23.6	-	-	-	-
4. 自己株式	33	0.1	-	-	-	-
評価・換算差額等	2,196	4.3	-	-	-	-
1. その他有価証券評価差額金	2,200	4.3	-	-	-	-
2. 為替換算調整勘定	4	0.0	-	-	-	-
純資産合計	19,897	39.2	-	-	-	-
負債純資産合計	50,794	100.0	-	-	-	-

(2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日) (至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)		増 減 (印減)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
	期 別						
売 上 高	28,906	100.0	28,102	100.0	804	57,372	100.0
売 上 原 価	24,881	86.1	24,207	86.1	674	49,443	86.2
売 上 総 利 益	4,025	13.9	3,895	13.9	130	7,929	13.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,739	12.9	3,704	13.2	34	7,475	13.0
営 業 利 益	286	1.0	190	0.7	95	454	0.8
営業外収益	(118)	(0.4)	(79)	(0.3)	(39)	(141)	(0.2)
受 取 利 息	7		3		3	15	
受 取 配 当 金	66		46		20	73	
そ の 他	44		29		15	52	
営業外費用	(43)	(0.1)	(37)	(0.2)	(5)	(80)	(0.1)
支 払 利 息	41		35		6	72	
そ の 他	1		2		0	8	
経 常 利 益	361	1.3	232	0.8	128	515	0.9
特別利益	(1)	(0.0)	(-)	(-)	(1)	(15)	(0.0)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		-	15	
固 定 資 産 売 却 益	1		-		1	-	
特別損失	(46)	(0.2)	(86)	(0.3)	(39)	(135)	(0.2)
固 定 資 産 廃 売 却 損	25		8		16	57	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		2		2	2	
減 損 損 失	20		74		53	74	
税金等調整前中間(当期)純利益	316	1.1	146	0.5	169	395	0.7
法人税、住民税及び事業税	175	0.6	278	1.0	102	428	0.8
法 人 税 等 調 整 額	9	0.0	177	0.7	187	147	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	130	0.5	45	0.2	84	115	0.2

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)
	金 額	金 額
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	2,511	2,511
資本剰余金中間期末(期末)残高	2,511	2,511
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	12,020	12,020
利益剰余金増加高	45	115
中間(当期)純利益	45	115
利益剰余金減少高	108	189
配 当 金	81	162
取締役賞与金	27	27
利益剰余金中間期末(期末)残高	11,957	11,945

(4)中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,246	2,511	11,945	30	17,672
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	81	-	81
役員賞与	-	-	20	-	20
中間純利益	-	-	130	-	130
自己株式の取得	-	-	-	2	2
連結子会社増加に伴う増加	-	-	2	-	2
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	31	2	28
平成18年9月30日残高	3,246	2,511	11,976	33	17,701

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	2,892	8	2,900	20,573
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	81
役員賞与	-	-	-	20
中間純利益	-	-	-	130
自己株式の取得	-	-	-	2
連結子会社増加に伴う増加	-	-	-	2
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)	691	12	704	704
中間連結会計期間中の変動額合計	691	12	704	675
平成18年9月30日残高	2,200	4	2,196	19,897

(5)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成18年4月 1日) (至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	316	146	395
減価償却費	738	685	1,487
減損損失	20	74	74
有形固定資産廃却損	25	6	52
貸倒引当金の増減額	3	19	116
退職給付引当金の増減額	66	11	20
受取利息及び配当金	74	50	89
支払利息	41	35	72
有形固定資産売却損益	1	2	5
投資有価証券評価損	-	2	2
投資有価証券売却損益	-	-	15
売上債権の増減額	426	103	614
たな卸資産の増減額	128	269	29
仕入債務の増減額	2,031	207	512
その他	171	118	172
小 計	2,910	1,054	1,931
利息及び配当金の受取額	74	50	89
利息の支払額	41	34	68
法人税等の支払額	136	246	537
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,806	824	1,414
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	17	11	29
定期預金の払戻による収入	17	13	43
有形固定資産の取得による支出	560	956	2,239
有形固定資産の売却による収入	2	12	12
投資有価証券の取得による支出	150	193	715
投資有価証券の売却による収入	0	-	123
貸付けによる支出	-	14	317
貸付金の回収による収入	49	60	116
その他	9	18	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	649	1,108	2,963
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	400	549	755
長期借入金の増加による収入	-	-	1,600
長期借入金の返済による支出	616	419	860
配当金の支払額	81	81	162
その他	2	4	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,101	44	1,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	1,055	239	224
連結範囲に追加した時点の子会社現金残高	76	-	-
現金及び現金同等物の期首残高	1,244	1,468	1,468
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,377	1,229	1,244

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は 11 社であり、主要な連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しております。非連結子会社は東京油墨貿易（上海）有限公司 1 社であります。非連結子会社は、小規模会社で総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。持分法を適用していない非連結子会社は東京油墨貿易（上海）有限公司 1 社であり、関連会社はありません。持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

東京インキ(株)U.S.A の中間決算日は、6 月 30 日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

デリバティブ取引 …… 時価法

たな卸資産

商品・原材料・貯蔵品・当社及び国内連結会社は主として移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法

製品 …… 主として総平均法による原価法

仕掛品 …… 主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物については、定額法）

無形固定資産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 ……デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象 ……相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ヘッジ方針

変動相場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

為替予約取引については、取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変動

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は純資産合計と同一であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)	当中間連結会計期間 (H18.4~H18.9)	前中間連結会計期間 (H17.4~H17.9)	前連結会計年度 (H17.4~H18.3)
1. 有形固定資産減価償却累計額	23,041百万円	22,232百万円	22,668百万円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	7,282百万円	6,965百万円	6,822百万円
投資有価証券	3,151百万円	3,273百万円	3,840百万円
3. 保証債務	386百万円	421百万円	376百万円

4. 中間連結会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当中間会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。

受取手形	895百万円	-百万円	-百万円
支払手形	1,058百万円	-百万円	-百万円
設備関係支払手形	41百万円	-百万円	-百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額

発送梱包費	706百万円	716百万円	1,421百万円
貸倒引当金繰入額	106百万円	65百万円	169百万円
給料手当賞与	1,025百万円	1,053百万円	2,298百万円
賞与引当金繰入額	228百万円	225百万円	224百万円
福利厚生費	229百万円	195百万円	396百万円
退職給付引当金繰入額	107百万円	144百万円	290百万円
通信交通費	220百万円	212百万円	423百万円
減価償却費	176百万円	147百万円	339百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	27,257	-	-	27,257
合計	27,257	-	-	27,257
自己株式				
普通株式(注)	106	7	-	114
合計	106	7	-	114

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	81	利益剰余金	3	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び預金勘定	2,394百万円	1,258百万円	1,262百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17百万円	28百万円	17百万円
現金及び現金同等物	2,377百万円	1,229百万円	1,244百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）（単位：百万円）

	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門	化成品・ 加工品 事業部門	賃貸 その他 事業部門	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,205	16,675	25	28,906	-	28,906
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,205	16,675	25	28,906	-	28,906
営業費用	12,063	15,830	22	27,916	704	28,620
営業利益	142	845	3	990	(704)	286

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）（単位：百万円）

	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門	化成品・ 加工品 事業部門	賃貸 その他 事業部門	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,686	16,356	58	28,102	-	28,102
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,686	16,356	58	28,102	-	28,102
営業費用	11,320	15,977	18	27,315	596	27,911
営業利益	366	379	40	786	(596)	190

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）（単位：百万円）

	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門	化成品・ 加工品 事業部門	賃貸 その他 事業部門	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,615	32,705	52	57,372	-	57,372
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	24,615	32,705	52	57,372	(-)	57,372
営業費用	23,873	31,720	80	55,674	1,244	56,918
営業利益	741	984	(27)	1,698	(1,244)	454

(注) 1. 事業区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

2. 各事業部門の主要取扱品目

- (1) 印刷インキ・印刷関連資材事業部門 …… オフセットインキ、グラビアインキ、ワニス、接着剤、印刷用消耗材、印刷機械、印刷
- (2) 化成品・加工品事業部門 …… 合成樹脂着色剤、樹脂成形材料、産業用及び環境用資材
- (3) 賃貸その他事業部門 …… 不動産の賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間	704 百万円
前中間連結会計期間	596 百万円
前連結会計年度	1,244 百万円

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を越えているため開示しておりません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため開示しておりません。

6. 有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

1. 有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	3,232	6,942	3,710
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	3,232	6,942	3,710

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	338

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	2,655	6,444	3,789
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	2,655	6,444	3,789

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	382

前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1．時価のある有価証券

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
その他有価証券			
株式	3,087	7,964	4,876
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	3,087	7,964	4,876

2．時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	332

2．デリバティブ取引に関する状況

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。